

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472085	沖縄県	浦添市	都市 Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		54.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公園広場、遊・山の堂等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	現在は公営住宅法に基づく管理者代行制度を採用している。今後は指定管理者制度の導入を検討予定。	0		9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		41.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。	1	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。	16.0%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えており、一部業務については民間委託をしている。	1	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えており、一部業務については民間委託をしている。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。	2	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。	30.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		65.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の交流を主)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	4	33.3%	今後も指定管理者制度を導入予定である。	8	現在は職員職員が常駐しており、今後も指定管理者制度を導入予定である。	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
			委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析			【参考】	
取組状況	➡	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)
			設置率	委託率
			実施率	委託率
			24.1%	41.4%
			11.9%	22.4%

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 65.5% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%	
実施済		委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計					
				○ ○ ○				○ ○						
L ➡				➡		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】								
BPRの手法を用いた業務分														
取組状況				➡	業務改革効果									

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	平成33年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
53.7%	48.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
	策定割合	策定割合
	3.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】		(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
18.5%	82.8%				
		(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を完了する団体。			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従属単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体